

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社日立国際電気
【英訳名】	Hitachi Kokusai Electric Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 篠本 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931（代表）
【事務連絡者氏名】	法務・CSR本部長 堀内 啓
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931（代表）
【事務連絡者氏名】	法務・CSR本部長 堀内 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期連結 累計期間	第91期 第3四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	100,582	111,700	167,365
経常利益 (百万円)	5,830	8,857	17,394
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,635	6,168	15,326
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,788	9,820	19,580
純資産額 (百万円)	78,202	85,079	91,101
総資産額 (百万円)	169,045	178,904	188,083
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.37	60.03	149.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.7	47.5	45.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,562	6,151	15,657
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,358	5,570	4,720
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,970	15,611	2,043
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	44,926	44,269	57,147

回次	第90期 第3四半期連結 会計期間	第91期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.53	21.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、平成26年12月31日現在、当社、親会社(株式会社日立製作所)、当社子会社14社及び関連会社3社(持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社2社)により構成されております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、先進国における緩やかな景気回復は継続したものの、新興国における景気動向は斑模様の状況にあり、世界経済全体としては不透明な状況が継続しました。国内経済においては、政府による経済対策により景気回復基調は継続しました。

このような状況の中で、当社グループの経営成績は、受注高は120,849百万円（前年同期比15.1%減）、売上高は111,700百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は8,667百万円（前年同期比56.4%増）、経常利益は8,857百万円（前年同期比51.9%増）、四半期純利益は6,168百万円（前年同期比69.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別営業状況は次のとおりです。

映像・無線ネットワーク部門（無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等）では、主として公共事業分野における堅調な需要が継続する中、拡販プロジェクト等による受注の確保・拡大のための施策を推進した結果、売上高は55,617百万円となり、前年同期に比べ3,441百万円（6.6%）増加しました。売上高の増加により、営業損益は361百万円の営業損失となり、前年同期に比べ改善しました（前年同期は同776百万円）。

エコ・薄膜プロセス部門（半導体製造装置等）では、売上高は、半導体メーカーによる前期までの活発な設備投資を背景とした受注が好調であったことに加え、当第3四半期連結会計期間において半導体メーカーによる積極的な設備投資の動きが見られたことから55,549百万円となり、前年同期に比べ7,811百万円（16.4%）増加しました。売上高の増加により、営業利益は9,112百万円となり、前年同期に比べ2,437百万円（36.5%）増加しました。

その他の部門では、売上高は534百万円となり、前年同期に比べ134百万円（20.1%）減少し、営業利益も108百万円となり、前年同期に比べ137百万円（55.9%）減少しました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は44,269百万円となり、前連結会計年度末より12,878百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は6,151百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の減少15,963百万円、税金等調整前四半期純利益8,146百万円等による資金の増加が、たな卸資産の増加11,186百万円、仕入債務の減少3,987百万円、その他の流動資産の増加2,538百万円等による資金の減少を上回った結果によるものです（前年同期は4,562百万円の増加）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は5,570百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,193百万円、定期預金の預入による支出2,110百万円、長期貸付けによる支出1,886百万円等によるものです（前年同期は6,358百万円の減少）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は15,611百万円の減少となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出12,420百万円、配当金の支払3,354百万円によるものです（前年同期は1,970百万円の減少）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社における株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社は、広く株主全般に提供される価値の最大化を重要な経営目標と位置付けており、各期の経営成績や中長期の経営施策などにつきまして、株主・投資家の皆様に対して、積極的に開示することに努めております。

当社株式の大量取得を目的とする買付者が現れた場合の対応につきましては、その具体策などを予め定めるものではありませんが、買付者の事業計画については社外の専門家も含めて慎重に検討し、当社の企業価値・株主共同の利益に資しないと判断された場合は、対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7,203百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,221,259	105,221,259	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株です。
計	105,221,259	105,221,259	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		105,221,259		10,058		26,148

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,479,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,467,000	101,467	
単元未満株式	普通株式 1,275,259		
発行済株式総数	105,221,259		
総株主の議決権		101,467	

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が520株、当社所有の自己株式が341株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立国際電気	東京都千代田区外神田 四丁目14番1号	2,479,000		2,479,000	2.35
計		2,479,000		2,479,000	2.35

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,807	15,076
グループ内預入金	¹ 42,812	¹ 30,948
受取手形及び売掛金	53,855	² 38,853
電子記録債権	1,102	925
商品及び製品	17,966	19,653
仕掛品	10,596	19,377
原材料及び貯蔵品	6,250	7,659
繰延税金資産	6,973	7,288
その他	3,660	7,677
貸倒引当金	213	258
流動資産合計	157,808	147,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,662	13,426
機械装置及び運搬具(純額)	3,623	3,584
土地	4,874	4,508
建設仮勘定	421	191
その他(純額)	1,684	1,824
有形固定資産合計	24,264	23,533
無形固定資産		
のれん	341	194
その他	998	915
無形固定資産合計	1,339	1,109
投資その他の資産		
投資有価証券	1,533	1,669
長期貸付金	66	2,075
繰延税金資産	1,020	1,079
その他	2,424	2,535
貸倒引当金	371	294
投資その他の資産合計	4,672	7,064
固定資産合計	30,275	31,706
資産合計	188,083	178,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,213	2 37,399
短期借入金	424	599
未払法人税等	1,276	817
未払費用	9,604	8,976
前受金	10,673	12,926
製品保証引当金	1,501	1,407
工事損失引当金	51	111
その他	4,804	3,645
流動負債合計	68,546	65,880
固定負債		
長期借入金	111	126
役員退職慰労引当金	98	111
退職給付に係る負債	27,589	26,448
繰延税金負債	349	920
資産除去債務	66	94
その他	223	246
固定負債合計	28,436	27,945
負債合計	96,982	93,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	26,202	18,459
利益剰余金	57,867	61,158
自己株式	2,661	2,692
株主資本合計	91,466	86,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254	362
為替換算調整勘定	373	2,990
退職給付に係る調整累計額	5,922	5,424
その他の包括利益累計額合計	5,295	2,072
少数株主持分	4,930	168
純資産合計	91,101	85,079
負債純資産合計	188,083	178,904

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	100,582	111,700
売上原価	1 71,235	1 78,713
売上総利益	29,347	32,987
販売費及び一般管理費	23,806	24,320
営業利益	5,541	8,667
営業外収益		
受取利息	192	208
受取配当金	69	68
投資有価証券売却益	163	7
為替差益	159	-
その他	269	190
営業外収益合計	852	473
営業外費用		
支払利息	14	11
固定資産処分損	126	47
為替差損	-	75
持分法による投資損失	-	20
遊休資産維持管理費用	66	50
その他	357	80
営業外費用合計	563	283
経常利益	5,830	8,857
特別損失		
事業構造改善費用	2 662	-
減損損失	3 240	3 535
固定資産売却損	-	176
特別損失合計	902	711
税金等調整前四半期純利益	4,928	8,146
法人税等	1,159	1,913
少数株主損益調整前四半期純利益	3,769	6,233
少数株主利益	134	65
四半期純利益	3,635	6,168

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,769	6,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	108
為替換算調整勘定	2,361	2,936
退職給付に係る調整額	545	507
持分法適用会社に対する持分相当額	-	36
その他の包括利益合計	3,019	3,587
四半期包括利益	6,788	9,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,870	9,391
少数株主に係る四半期包括利益	918	429

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,928	8,146
減価償却費	2,399	2,502
減損損失	240	535
貸倒引当金の増減額(は減少)	84	38
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	616	689
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	13
製品保証引当金の増減額(は減少)	90	95
工事損失引当金の増減額(は減少)	13	60
受取利息及び受取配当金	261	276
支払利息	14	11
固定資産処分損益(は益)	126	47
固定資産売却損益(は益)	21	129
売上債権の増減額(は増加)	5,323	15,963
たな卸資産の増減額(は増加)	16,269	11,186
その他の流動資産の増減額(は増加)	105	2,538
仕入債務の増減額(は減少)	9,015	3,987
未払消費税等の増減額(は減少)	932	1,307
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,324	396
その他	521	406
小計	7,647	8,092
利息及び配当金の受取額	261	267
利息の支払額	16	10
法人税等の支払額	1,603	2,224
法人税等の還付額	62	26
特別退職金の支払額	1,789	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,562	6,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,592	2,110
定期預金の払戻による収入	1,336	927
関係会社出資金の払込による支出	-	208
投資有価証券の売却による収入	313	8
有形固定資産の取得による支出	3,863	2,193
有形固定資産の売却による収入	64	190
無形固定資産の取得による支出	311	246
短期貸付金の増減額(は増加)	538	22
長期貸付けによる支出	26	1,886
長期貸付金の回収による収入	22	13
投資その他の資産の増減額(は増加)	237	11
長期前払費用の取得による支出	-	78
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,358	5,570

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	77
長期借入金の返済による支出	8	26
短期借入金の増減額（は減少）	105	143
配当金の支払額	1,640	2,871
少数株主への配当金の支払額	173	483
自己株式の増減額（は増加）	38	30
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	12,420
その他	6	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,970	15,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,279	2,152
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,487	12,878
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	259	-
現金及び現金同等物の期首残高	47,154	57,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 44,926	1 44,269

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、Comark Communications LLCの出資持分を一部取得したことに伴い、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、
第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)
を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が7,744百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ387百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 グループ内預入金

日立グループの資金を集中し、その資金を制度参加会社の資金需要に充てることにより、日立グループの資金効率向上を図ることを目的とした日立グループ・プーリング制度による預入額であり、主に(株)日立製作所に対して預入れた運用資金であります。

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	229百万円
支払手形	-	135

3 偶発債務

(公正取引委員会による調査について)

当社は、平成26年11月18日、消防救急デジタル無線機の入札に関して、独占禁止法に違反している疑いがあるとの理由で、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社は、公正取引委員会の調査に対して全面的に協力してまいります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
10百万円	83百万円

2 事業構造改善費用

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

イ 拠点統合関連費用等	391百万円
ロ 小金井工場建屋解体費用等	271

3 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都羽村市 羽村工場	処分予定資産	建物 借地権 構築物 その他有形固定資産

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(セグメント別)に資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産、処分予定資産については個々にグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の計上に至った経緯

羽村工場は、土地の売買契約締結に伴い処分する予定となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額を使用しております。

(4) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物	207
借地権	20
構築物	9
その他有形固定資産	2
合計	240

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
埼玉県さいたま市蓮沼寮	遊休資産	土地 建物

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（セグメント別）に資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産、処分予定資産については個々にグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の計上に至った経緯

蓮沼寮は、将来の使用見込の無い遊休資産となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額を使用しております。

(4) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
土地	352
建物	183
合計	535

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	14,892百万円	15,076百万円
グループ内預入金	32,459	30,948
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,425	1,755
現金及び現金同等物	44,926	44,269

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	1,027	10	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	616	6	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	2,260	22	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	616	6	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年10月30日の決定に基づき、当社の連結子会社であるKokusai Electric Korea Co., Ltd.の株式の追加取得を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が7,744百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	52,176	47,738	668	-	100,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	3,514	3,514	-
計	52,176	47,738	4,182	3,514	100,582
セグメント利益又は損失()	776	6,675	245	603	5,541

(注)1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 603百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等 30百万円、未実現損益調整額 307百万円(エコ・薄膜プロセスのセグメント利益から控除した未実現損益調整額 553百万円を除く)、取得原価配分額の償却額 338百万円、その他72百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

映像・無線ネットワークセグメントにおいて、羽村工場の土地の売買契約締結に伴う処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において240百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	55,617	55,549	534	-	111,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,508	2,508	-
計	55,617	55,549	3,042	2,508	111,700
セグメント利益又は損失()	361	9,112	108	192	8,667

(注)1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 192百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等 330百万円、未実現損益調整額46百万円(エコ・薄膜プロセスのセグメント利益から控除した未実現損益調整額 864百万円を除く)、その他92百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間において、「エコ・薄膜プロセス」のセグメント利益が387百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

映像・無線ネットワークセグメントにおいて、遊休資産となった社員寮の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において535百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Kokusai Electric Korea Co., Ltd.
事業の内容：半導体製造装置の製造、販売、保守、据付

(2) 企業結合日

平成26年10月1日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社とKokusai Electric Korea Co., Ltd.の運営や事業戦略の一体化を推進し、当社にとって重要な韓国市場における事業拡大をめざし、経営の効率化とスピードアップを図るためであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	12,420百万円
取得原価		12,420百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	35円37銭	60円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,635	6,168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,635	6,168
普通株式の期中平均株式数(株)	102,776,271	102,745,662

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(配当について)

平成26年10月23日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 616百万円
- (2) 1株当たりの金額 6円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社日立国際電気

執行役社長 篠本 学 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 辻 幸一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 香山 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立国際電気及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。